

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,189,206	1,157,551	2,426,147
経常利益 (千円)	312,885	369,332	624,004
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,441	268,239	436,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,250	268,373	434,146
純資産額 (千円)	2,366,137	2,778,055	2,576,032
総資産額 (千円)	3,155,757	3,595,232	3,449,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.49	89.03	144.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	77.3	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,422	280,522	766,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,625	493,215	91,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,973	66,112	53,996
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,545,491	2,616,303	2,895,109

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.72	41.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結子会社の株式会社ホロンテクノロジーは、平成29年4月1日に当社と合併の上解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、個人消費及び設備投資の持ち直し、企業収益及び雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び戦略製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う戦略製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,157百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。利益面では、売上総利益は963百万円（前年同四半期比1.5%減）、売上総利益率は83.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が597百万円となったことにより、営業利益は365百万円（前年同四半期比18.0%増）、経常利益は369百万円（前年同四半期比18.0%増）となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は268百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに420本を出荷し、累計出荷実績は10,312本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました結果、一部受注の前倒しがあったものの前年同期には及ばず、426百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、707百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、平成29年4月1日をもって吸収合併いたしました株式会社ホロンテクノロジーで行ってまいりました、オープンソースサポートサービス事業終了に伴い、22百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期から70百万円増加し2,616百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ278百万円の減少となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は280百万円（前年同四半期は515百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益368百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加29百万円、売上債権の減少66百万円、未払金の減少126百万円、前受金の増加50百万円、法人税等の支払88百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は493百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出500百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は66百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額66百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、262百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加して3,595百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少278百万円、売掛金の減少66百万円、投資有価証券の増加500百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円減少して817百万円となりました。これは主に、前受金の増加50百万円、未払法人税等の増加12百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加29百万円、その他流動負債の減少148百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加して2,778百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加201百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,707,000	3,707,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,707,000	3,707,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,707,000	-	430,895	-	340,895

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橋本 慶太	千葉県流山市	420,000	11.32
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	252,800	6.81
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	226,000	6.09
武田 好修	東京都江東区	216,000	5.82
中野 直樹	千葉県市原市	190,400	5.13
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10	92,200	2.48
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚 1 - 64 - 8	89,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	85,600	2.30
株式会社日立ソリューションズ・ クリエイト	東京都品川区東品川 4 - 12 - 6	80,000	2.15
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	63,000	1.69
計	-	1,715,000	46.26

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が694,055株(18.72%)あります。

2. 平成29年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、トラッフル・ハウンド・キャピタル・エルエルシー(Truffle Hound Capital, LLC)が平成29年8月7日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トラッフル・ハウンド・キャピタル・エルエルシー(Truffle Hound Capital, LLC)	米国、20814-2557メリーランド州ベスセダ、デル・レイ・アベニュー4905、400号室(4905 Del Ray Avenue #400 Bethesda, MD 20814-2557, U.S.A.)	株式 199,600	5.38

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,012,500	30,125	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,707,000	-	-
総株主の議決権	-	30,125	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	694,000	-	694,000	18.72
計	-	694,000	-	694,000	18.72

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,109	2,616,303
売掛金	330,650	264,384
仕掛品	1,374	-
その他	70,332	69,392
流動資産合計	3,297,466	2,950,080
固定資産		
有形固定資産	13,834	12,809
無形固定資産	18,551	12,435
投資その他の資産		
投資有価証券	49,450	550,249
その他	70,038	69,658
投資その他の資産合計	119,488	619,907
固定資産合計	151,874	645,152
資産合計	3,449,341	3,595,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,437	54,728
未払法人税等	95,949	108,418
前受金	488,778	539,440
賞与引当金	-	23,445
役員賞与引当金	-	6,549
その他	229,385	80,775
流動負債合計	869,550	813,358
固定負債	3,759	3,818
負債合計	873,309	817,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,393,708	2,595,662
自己株式	603,286	603,350
株主資本合計	2,562,212	2,764,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	13,953
その他の包括利益累計額合計	13,819	13,953
純資産合計	2,576,032	2,778,055
負債純資産合計	3,449,341	3,595,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,189,206	1,157,551
売上原価	211,201	194,534
売上総利益	978,005	963,017
販売費及び一般管理費	668,080	597,357
営業利益	309,924	365,659
営業外収益		
受取利息	1,514	14
受取配当金	368	1,199
受取手数料	500	500
助成金収入	-	762
その他	578	1,719
営業外収益合計	2,961	4,195
営業外費用	-	522
経常利益	312,885	369,332
特別損失		
災害義援金	5,000	-
電話加入権評価損	-	1,164
特別損失合計	5,000	1,164
税金等調整前四半期純利益	307,885	368,168
法人税等	83,444	99,928
四半期純利益	224,441	268,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,441	268,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	224,441	268,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	133
その他の包括利益合計	191	133
四半期包括利益	224,250	268,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,250	268,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,885	368,168
減価償却費	8,172	7,062
賞与引当金の増減額(は減少)	33,957	23,445
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,789	6,549
受取利息及び受取配当金	1,882	1,213
電話加入権評価損	-	1,164
災害義援金	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	24,312	66,266
たな卸資産の増減額(は増加)	2,133	1,374
その他の資産の増減額(は増加)	3,273	10,320
仕入債務の増減額(は減少)	6,111	708
未払金の増減額(は減少)	95,158	126,628
前受金の増減額(は減少)	312,376	50,662
その他の負債の増減額(は減少)	2,260	5,566
小計	593,196	380,255
利息及び配当金の受取額	1,874	1,213
災害義援金の支払額	5,000	-
合併関連費用の支払額	-	15,691
法人税等の支払額	74,649	88,549
法人税等の還付額	-	3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,422	280,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	500,606
有形固定資産の取得による支出	1,619	846
無形固定資産の取得による支出	6,605	-
差入保証金の回収による収入	600	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,625	493,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	53,973	66,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,973	66,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,823	278,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,668	2,895,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,545,491	2,616,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社として、株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併の上解散いたしました。これに伴い、株式会社ホロンテクノロジーを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	143,680千円	122,477千円
賞与引当金繰入額	14,434千円	10,641千円
役員賞与引当金繰入額	7,789千円	6,549千円
退職給付費用	3,165千円	3,970千円
研究開発費	250,972千円	262,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,645,491千円	2,616,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	-
現金及び現金同等物	2,545,491千円	2,616,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	54,234	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,286	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,536	49,450	19,913
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29,536	49,450	19,913

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,536	48,024	18,487
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	500,606	502,225	1,619
合計	530,142	550,249	20,106

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円49銭	89円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	224,441	268,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	224,441	268,239
普通株式の期中平均株式数(株)	3,013,000	3,012,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。